

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第78期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信治
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部次長 林 良徳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区田園調布本町46-14
【電話番号】	03-3722-1341(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部副本部長 南部 保一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月	第78期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	52,578	39,825	38,719	52,671	38,645
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,578	374	391	1,706	543
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,585	1,723	378	1,224	1,169
包括利益 (百万円)				1,067	1,322
純資産額 (百万円)	14,800	9,965	10,480	13,081	11,451
総資産額 (百万円)	41,457	33,245	36,508	39,426	35,342
1株当たり純資産額 (円)	149.77	108.74	114.45	127.34	111.26
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	17.42	20.56	4.65	14.18	13.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.5	26.6	25.5	28.7	27.9
自己資本利益率 (%)	12.0	15.7	4.2	11.9	11.0
株価収益率 (倍)	8.5	7.3	38.7	13.2	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,625	359	4,525	1,113	163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,842	1,766	409	1,849	625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,196	942	2,395	695	1,149
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,524	3,812	5,806	5,984	3,939
従業員数 (人)	2,408	2,212	2,204	3,155	3,545
(外、平均臨時雇用者数)	(53)	(48)	(39)	(327)	(326)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,109	32,445	32,874	46,280	31,285
経常利益又は経常損失 () (百万円)	551	328	233	1,123	51
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	456	1,190	475	247	714
資本金 (百万円)	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
発行済株式総数 (千株)	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500
純資産額 (百万円)	12,580	9,693	10,098	11,394	10,486
総資産額 (百万円)	35,868	30,053	33,195	31,636	28,351
1株当たり純資産額 (円)	144.12	119.14	124.16	128.42	118.23
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額) ()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.02	14.20	5.84	2.87	8.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	32.3	30.4	36.0	37.0
自己資本利益率 (%)	3.5	10.7	4.8	2.3	6.5
株価収益率 (倍)	29.5	10.6	30.8	65.3	14.9
配当性向 (%)	59.8	21.1	51.3	104.7	37.3
従業員数 (人)	759	753	746	601	585
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(25)	(18)	(21)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第75期及び78期においては、1株当たり当期純損失であります。

2【沿革】

昭和18年4月	富山県大沢野町（現・富山市）に資本金15万円をもって北陸電気科学工業株式会社を設立
昭和19年4月	社名を北陸電気工業株式会社に変更
昭和36年12月	北陸精機株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年7月	北日本電子株式会社を設立
昭和54年11月	シンガポールに北陸シンガポール株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	北陸興産株式会社を設立
昭和57年1月	株式会社大泉製作所と資本提携を行い、非直線素子（センサなど）を当社にて販売
昭和57年4月	北陸アイシー株式会社（現・連結子会社）及び黒瀬電子株式会社（現・連結子会社 朝日電子株式会社）を設立
昭和59年4月	一般募集による新株式発行（発行株式数4,000千株、払込金の総額4,992百万円）
昭和61年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和61年10月	中華民国に台湾北陸電子株式会社を設立
昭和62年9月	ダイワ電機精工株式会社（現・連結子会社）と資本提携
平成2年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社と資本提携
平成2年4月	マレーシアに北陸マレーシア株式会社を設立
平成6年7月	マレーシアに北電マレーシア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	株式会社光陽精密と資本提携を行い、水晶関連製品を当社にて販売
平成7年2月	中華人民共和国に蘇州大和精密模具有限公司を設立
平成8年9月	米国にHDKアメリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年2月	香港にHDKチャイナ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年3月	シンガポールに北陸アジアホールディング株式会社を設立
平成10年9月	経営改善3ヶ年計画による構造改革開始
平成13年3月	北日本電子株式会社とその製造・販売部門を株式会社北陸フロリストに譲渡
平成13年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数5,553千株、発行価額の総額1,082百万円）
平成14年10月	上海に北陸(上海)国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	「HDK再生プログラム」による財務リストラの総仕上げと早期復配のための諸施策を公表
平成14年12月	当社保有の株式会社光陽精密の株式を譲渡
平成15年1月	当社保有の株式会社大泉製作所の株式を譲渡
平成15年2月	北陸興産株式会社と北日本電子株式会社は合併し、北陸興産株式会社（現・連結子会社）が存続会社となる
平成15年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社がカナダ・オンタリオ州破産裁判所に破産の申立
平成15年8月	形式的資本減少（第69回定時株主総会決議）の効力が発生し資本金が9,669百万円減少し3,000百万円となる
平成15年10月	第1回無担保社債発行（発行総額20億円、償還方法 平成20年10月17日満期一括償還）
平成16年9月	当社保有の北陸マレーシア株式会社の株式を譲渡
平成16年9月	中華人民共和国に天津北陸電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	中期経営計画「V-PLAN 07」による価値創造型企業への変身を図るための諸施策を公表
平成17年10月	第2回無担保社債発行（発行総額10億円、償還方法 平成21年10月30日満期一括償還）
平成18年3月	一般募集による新株式発行（発行株式数8,000千株、発行価額の総額2,373百万円）
平成18年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数800千株、発行価額の総額237百万円）
平成19年10月	タイにHDKタイランド株式会社（現・連結子会社、モジュール製品の製造子会社）を設立
平成20年2月	中期経営計画「G-PLAN 10」による成長への再チャレンジを目指すための諸施策を公表
平成20年3月	北陸アジアホールディング株式会社は解散し清算終了
平成20年10月	第1回無担保社債満期一括償還（償還額20億円）
平成21年9月	電子モジュール製品分野における株式会社住友金属マイクロデバイスとの資本・業務提携公表
平成21年10月	第2回無担保社債満期一括償還（償還額10億円）
平成22年8月	株式会社住友金属マイクロデバイス（平成22年8月2日にHDKマイクロデバイス株式会社（現・連結子会社）に商号変更。）株式を取得し同社を子会社化すると共に当社電子モジュール事業を吸収分割し同社に承継（逆取得）し、これにより、中華人民共和国の上海広電北陸微電子有限公司（現・連結子会社）及びフィリピンのMD Tech Phils., Inc.（現・連結子会社）が子会社となる
平成22年8月	台湾北陸電子株式会社は平成20年3月解散し清算終了
平成23年10月	中華人民共和国に北陸電気（広東）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年11月	タイに北陸インターナショナル（タイランド）株式会社（現・非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社19社および関連会社1社（平成24年3月31日現在）により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電子部品

当部門においては、抵抗器（皮膜抵抗器、可変抵抗器及び高圧抵抗器等）、モジュール製品（混成集積回路及びユニット製品等）、電子デバイス（センサ、水晶関連製品及び圧電部品等）およびその他電子部品（回路基板等）を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

（製造・販売）北電マレーシア㈱、上海広電北陸微電子㈱

（製造）朝日電子㈱、天津北陸電気㈱、HDKマイクロデバイス㈱、北陸アイシー㈱、
HDKタイランド㈱、MD Tech Phils., Inc.、北陸電気(広東)㈱

（販売）北陸シンガポール㈱、HDKチャイナ㈱、HDKアメリカ㈱、北陸(上海)国際貿易㈱

(2) 金型・機械設備

当部門においては、金型及び機械設備の製造・販売に携わっております。

〔主な関係会社〕

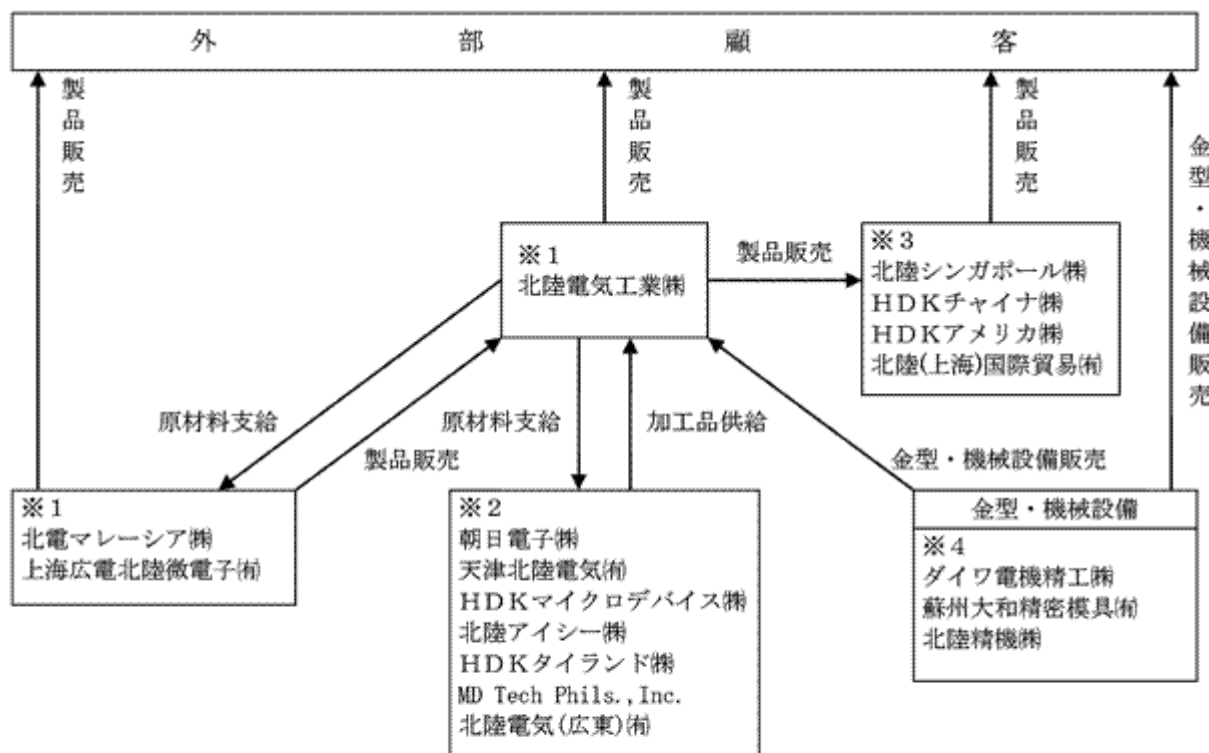
（製造・販売）ダイワ電機精工㈱、蘇州大和精密模具㈱、北陸精機㈱

(3) その他

商品仕入（㈱大泉製作所製品）および不動産・保険代理業（北陸興産㈱）に係る事業であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上表の※印は、セグメントを表しております。

※1…電子部品（製造・販売）

※2…電子部品（製造）

※3…電子部品（販売）

※4…金型・機械設備

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北陸興産(株)	富山県 富山市	80 百万円	その他	100.0	不動産賃貸及び保険代理業を行っております。不動産の賃借あり。債務保証あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
朝日電子(株)	富山県 朝日町	50 百万円	電子部品	100.0	チップ抵抗器を製造しております。不動産及び機械の賃借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸アイシー(株)	富山県 富山市	10 百万円	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造しております。役員の兼任あり。
ダイワ電機精工(株)	埼玉県 熊谷市	80 百万円	金型・ 機械設備	85.0	金型を製造・販売しております。資金援助あり。債務保証あり。役員の兼任あり。
北陸精機(株)	富山県 富山市	10 百万円	金型・ 機械設備	100.0	機械設備を製造・販売しております。役員の兼任あり。
HDKマイクロデバイス(株)	富山県 富山市	450 百万円	電子部品	80.0	モジュール製品を製造・販売しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
北陸シンガポール(株) (注)2、6	シンガポール ジュロン	13 百万S\$	電子部品	100.0	アセアン地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。役員の兼任あり。
北電マレーシア(株) (注)2	マレーシア ジョホール州	125 百万M\$	電子部品	70.0 (21.0)	回路基板製品を製造・販売しております。役員の兼任あり。
HDKアメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	6 千US\$	電子部品	100.0	北米地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。役員の兼任あり。
HDKチャイナ(株)	中華人民共和国 香港特別行政区	23,360 千HK\$	電子部品	100.0	香港、中国地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。役員の兼任あり。
北陸(上海)国際貿易(有) (注)2、6	中華人民共和国 上海市	4,200 千US\$	電子部品	100.0	中国地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。役員の兼任あり。
天津北陸電気(有)	中華人民共和国 天津市	4,725 千US\$	電子部品	100.0	電子デバイスを製造しております。役員の兼任あり。
蘇州大和精密模具(有)	中華人民共和国 蘇州市	250 百万円	金型・ 機械設備	100.0 (80.0)	金型を製造・販売しております。役員の兼任あり。
HDKタイランド(株)	タイ アユタヤ県	152 百万Baht	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
上海広電北陸微電子(有) (注)2	中華人民共和国 上海市	27,300 千US\$	電子部品	70.0 (70.0)	モジュール製品を製造・販売しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
MD Tech Phils., Inc.	フィリピン キャヴィテ	25 百万PHペソ	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造しております。役員の兼任あり。
北陸電気(広東)(有)	中華人民共和国 広東省	6,500 千US\$	電子部品	100.0	抵抗器、モジュール製品を製造しております。役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 当社の関係会社においては、親会社、持分法を適用した関連会社及びその他の関係会社はありません。
6. 当該連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	北陸(上海)国際貿易(有)	北陸シンガポール(株)
(1) 売上高	5,110百万円	4,264百万円
(2) 経常利益	94百万円	118百万円
(3) 当期純利益	73百万円	101百万円
(4) 純資産額	550百万円	1,630百万円
(5) 総資産額	1,340百万円	2,710百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	3,392(315)
金型・機械設備	86(8)
報告セグメント計	3,478(323)
その他	7()
全社(共通)	60(3)
合計	3,545(326)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において390名増加しておりますが、主として「電子部品」セグメントにおいて北陸電気(広東)(有)を連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
585(17)	43.8	21.3	4,416,248

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	525(14)
報告セグメント計	525(14)
全社(共通)	60(3)
合計	585(17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は北陸電気工業労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成24年3月31日現在の組合員数は、700名であります。

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州金融不安と中国など新興国の経済成長率鈍化を主因に、先行き不透明な状況で推移しました。わが国におきましては、東日本大震災の影響による急激な悪化から持ち直しの傾向となったものの、円高進行や海外経済の減速から、厳しい状況で推移しました。そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車関連需要が震災の落ち込みから回復に向かい、スマートフォンやタブレットPCなど携帯情報端末の需要が増加したものの、薄型テレビやパソコンなどデジタル家電需要が減速したことから、電子部品需要は総じて減少となりました。

こうした状況のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、全般的なコストの削減に努めましたが、受注減による影響を主因に、当連結会計年度の業績は、売上高38,645百万円（前期比 26.6%）、営業損失208百万円（前期は営業利益2,270百万円）、経常損失543百万円（前期は経常利益1,706百万円）となりました。

また、中国における金型事業の廃止を決定し、関係会社整理損171百万円を計上した他、主として税制改正に伴い法人税等調整額が445百万円（損）となったことなどから、当期純損失は1,169百万円（前期は当期純利益1,224百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品

電子部品は、薄型TVなどの家電向けに、各品種とも受注が総じて減少し、売上高33,417百万円（前期比29.0%）、営業利益638百万円（同 80.0%）となりました。

金型・機械設備

金型・機械設備は、新規モデル向けの金型需要が停滞したことを主因に、売上高1,378百万円（同 2.4%）、営業損失39百万円（前期は営業損失146百万円）となりました。

その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高4,227百万円（同 6.2%）、営業利益100百万円（同 33.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,045百万円減少し、3,939百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、163百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が749百万円、減価償却費が1,500百万円となった他、売上高の減少に伴い、売上債権が1,175百万円減少し、仕入債務が1,432百万円減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、625百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1,572百万円の他、投資有価証券の売却及び償還による収入552百万円や定期預金の減少による収入455百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,149百万円となりました。これは、有利子負債が608百万円の純減となったことや配当金の支払い1266百万円などによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	33,547	28.7
金型・機械設備(百万円)	1,198	5.0
合計(報告セグメント)(百万円)	34,746	28.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の報告セグメントに属していない「その他」に含まれる商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
その他(㈱大泉製作所商品仕入) (百万円)	4,003	5.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	36,989	18.6	9,057	+65.1
金型・機械設備	1,198	4.2	68	+150.0
報告セグメント計	38,187	18.2	9,126	+65.5
その他	4,088	6.1	164	+12.3
合計	42,276	17.2	9,291	+64.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 為替換算による差額等は、受注高に含めて調整しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	33,417	29.0
金型・機械設備(百万円)	1,157	7.4
報告セグメント計(百万円)	34,574	28.4
その他(百万円)	4,070	6.5
合計(百万円)	38,645	26.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープ㈱	10,405	19.8	5,464	14.1
㈱デンソー	4,830	9.2	4,742	12.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題および具体的な取組状況等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を通じて当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の持続的確保を課題といたしております。

その具体的実現に向け、MEMS製品（半導体微細加工応用製品）のコア事業化、実装事業のグローバル展開による拡大、これらによる新製品売上高比率の向上、CSR経営の徹底推進に全力を挙げて取り組んでおります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源および当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

もとより、当社は、大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、その具体的な条件・方法等によっては、必ずしも当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものではないと考えており、かかる買付けを一律に否定するものではありません。また、これを受入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の皆様の自由な意思に委ねられるべきものと考えております。大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。しかしながら、近時の、わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意形成のプロセスを経ることなく、突如として一方的に大規模買付行為を強行するといった動きがなされる可能性も決して否定できません。株式等の大規模買付けの中には、株主の皆様に対して当該大規模買付けに関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるものや、株主の皆様が当該大規模買付けの条件・方法等の検討を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう株式等の大規模買付けもないとはいえません。このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような者による大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、当社の取締役としての責務であると考えております。

不適切な支配防止のための取組み

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株式等の買付行為が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。当社は、基本方針に定めるとおり、当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社グループの企業価値または株主共同の利益に反する大規模買付行為を防止するためには、大規模買付者から株主の皆様判断に必要なかつ十分な情報を提供させること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様提示するなど可能とする枠組みが必要不可欠であると判断いたしました。

かかる見解を具体化する施策として、大規模買付者が従うべき一定の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）ならびに大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値が著しく毀損される場合に当社がとりうる対抗措置（以下「大規模買付対抗措置」といいます。）について、その要件および内容を予め設定するに至ったものであります。

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。本施策にもとづき大規模買付対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、当社株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を書面で提供していただきます。これは、当該大規模買付行為に関し、株主の皆様が適切な判断を行い、かつ、当社取締役会が適切な検討・評価を行うことを目的としております。次に、大規模買付者には、情報提供完了通知を当社が行った日から、大規模買付行為の評価の難易度に応じて、最大60日間または最大90日間（以下「取締役会評価期間」といいます。）が経過するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。これは、株主共同の利益のため、当社取締役会に、大規模買付者提供情報の検討および評価、大規模買付者との交渉および協議、大規模買付行為に関する意見形成、株主の皆様に対する代替的提案の作成および提示等を行う機会を与えていただくためであります。なお、独立委員会は、当社取締役会に対し取締役会評価期間を最大30日間延長することを勧告できるものとし、当社取締役会は、原則としてこれに従うものとします。また、当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合には、決議された具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる理由を速やかに開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間（延長された場合の延長期間を含みます。）において、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者提供情報の検討および評価を行い、当該大規模買付行為または当該大規模買付者の提案に係る経営方針等に関して、独立委員会の勧告を最大限尊重し、大規模買付対抗措置の発動の是非について決議いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉および協議を行い、当社取締役会として、株主の皆様に対して当社グループの経営方針等についての代替的提案を提示することもあります。

本施策は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において本施策に株主意思を最大限反映させるべく、議案として諮り、本施策に関する株主の皆様のご承認を得た上で継続しております。なお、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行なう場合があります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役の判断

イ．基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(2)の取組み）について

本施策は、株主総会において株主様のご承認を得た上で継続されたものであること、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための工夫がなされ、さらに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

経済変動の影響

当社グループは国内外で、主として抵抗器、モジュール製品等の電子部品を製造販売しております。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響いたします。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の影響

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあり、さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売しており、価格競争はさらに激化すると予想されます。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めておりますが、価格競争の一層の激化により、不測の事態が発生し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新の動向

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、顧客要求の変化も頻繁であり、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を積極的に行っておりますが、実行した研究開発投資は必ずしも将来の売上高ならびに収益向上に結びつくとは限らず、また、急速な技術革新に当社が遅れをとった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

急激な外国為替の変動

当社グループの当連結会計年度の海外売上高の割合は、45.8%（前期は40.4%）と高水準にあり、為替変動の影響を強く受けております。このため、為替予約および外貨建仕入の増加策等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替変動等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

急激な金利水準の変動

当社グループは有利子負債の圧縮策を進めておりますが、当連結会計年度末現在9,662百万円（前期末は10,325百万円）の残高（除く、リース債務）があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれているため、急激な金利水準の変動により支払利息が増加し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用

今後、ある事業のセグメントならびに事業の各セグメントから独立したキャッシュ・フローがある賃貸資産および遊休資産等において、経営環境の著しい変動等予測できない状況変化が生じ減損損失を計上した場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社は、大口顧客を対象にファクタリング制度等を利用して3～4カ月分の売掛債権の流動化を図っております。これらに対応する買掛金については3～4カ月後支払の条件を変更していないため、債権流動化を図った顧客への売上が急減するような事態が生じた場合、一時的に財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先、製品、技術等への高い依存度

モジュール製品の動向

液晶コントロールモジュールを主体とするモジュール製品の販売は、回路設計技術、高密度実装技術を背景として顧客の開発段階から参入し、資材調達、製造も含めた総合的な製品力を持って拡販する戦略であり、経営資源（人、物、金）投入の観点から顧客を数社に絞り込んだ政策をとっております。

モジュール製品の当連結会計年度の売上高は17,378百万円（前期は28,882百万円）、連結売上高に占める割合は45.0%（前期は54.8%）であります。

モジュール製品は電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、その需要は、将来の予測できない顧客のパフォーマンスあるいはその市場の変化によって変動し、業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

㈱大泉製作所よりの商品仕入

㈱大泉製作所との「販売提携契約書」により、㈱大泉製作所の製品の販売権のうち国内販売については、平成16年1月以降は顧客の了解を得た上で当社から㈱大泉製作所に順次移管することになっております。

㈱大泉製作所の製品の当連結会計年度の国内販売高は3,713百万円（前期は3,976百万円）、連結売上高に占める割合は9.6%（前期は7.5%）であり、これにより減少する売上高は、新製品や中国市場等への拡販で充当する予定であります。諸般の状況により計画未達の場合は、業績に悪影響がある可能性があります。

新製品の拡販

当社グループは、成長分野であるIT関連、デジタル家電、カーエレクトロニクスをターゲットに、MEMSセンサ、小型湿度センサ、超薄型圧電積層素子、極小チップ部品、無線モジュールなどの新製品の拡販を図っております。

当社グループの製品は主に電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、電子部品を使用して最終製品を作る顧客の動向およびその市場の変化に大きく影響を受けます。また、新製品開発では同業他社と激しい競争を行っており、同業他社が当社より優位な製品を先駆けて販売する可能性もあります。

上記リスクをはじめとして、将来、当社グループが予測していない状況変化が生じ、新製品の拡販が未達となった場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中国依存度の高まり

当社グループは、中国を最も有望な成長市場として、また、コスト・納期面で最適な海外生産拠点として、事業戦略の軸に位置づけ今後さらなる展開を計画しておりますが、政治・社会・経済情勢に変化が起こった場合あるいは予期せぬ災害等が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任に係るリスク

当社グループは、技術革新著しいエレクトロニクス業界における顧客の厳しい要求に対応するため、徹底した品質管理を行い、多様な製品を製造しておりますが、現時点での技術・管理レベルを超える事故が発生し、提供する製品に欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

当社製品に欠陥が生じた場合は、多額のコストや当社グループに対する評価の低下を通じて、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内外の法規制等のリスク

当社グループが事業を展開する国および地域における法令または規則の重要な変更は、当社の事業展開に影響を与え、種々の費用増をもたらすことが懸念され、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等のリスク

当社グループは、生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はなく、また、不可避的な自然災害により情報、物流インフラに大きな影響が生じた場合等には、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、㈱大泉製作所と販売提携契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

当社は㈱大泉製作所の販売代理店として、同社が製造する全ての製品を第三者に販売できますが、国内販売については、平成16年1月14日以降は両社協議の上、顧客の了解を得た上で当社から㈱大泉製作所に順次移管することになっております。海外販売については、販売提携契約は平成19年1月に終結し、当社在外販売子会社と㈱大泉製作所との直接取引に変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、電子部品事業を中心にグローバルに展開する顧客の声を第一として、市場ニーズの変化に迅速に対応し、市場へスピーディーに新製品を送り出すため、(1) 中長期商品開発及び新要素技術開発を図る当社の研究開発部門、(2) 既存製品の応用開発及び製造技術の改善を図る当社並びに子会社の開発部門、(3) 研究開発部門と各開発部門を横断的に結び短期集中的に個々の重点品目の開発を進める開発プロジェクトチームの3組織で構成されております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、920百万円となっております。

(1) 電子部品

スマートフォンやタブレット端末市場が飛躍的に拡大し、さらにLED照明やスマートグリッド、HEV・EV等のエコカーに代表される環境・エネルギー分野の商品が急速に普及段階へ移行する一方、液晶テレビやノートパソコン等の従来のAV・情報機器の需要は大幅に減少するなど、市場のニーズが大きく変動する中で、電子部品事業もこうした変化に対応すべく、他社との差別化を図った特徴のある製品のスピーディーな開発が強く求められております。

こうした市場環境の変化に対応すべく、当社は、センサの開発及びモジュール化を中心に、市場ニーズを先取りした提案型製品を展開し、また、超小型・薄型抵抗器（チップ抵抗器、チップ半固定可変抵抗器等）や耐硫化チップ抵抗器、高電力チップ抵抗器等の高機能チップ抵抗器、また独自の圧電材料技術に積層技術を付加した圧電部品の開発及び製品化をスピーディーに推し進めております。

MEMS製品では、主力製品として量産を行なっている3軸加速度センサの市場が引き続き拡大方向で、スマートフォンやタブレット端末の他、電子辞書、電子書籍、電子コンパス（傾き補正用）、ビデオカメラ向けのHDD落下保護、カロリーメーター、歩数計、ドライブレコーダー、ゲーム機コントローラ等機器のキーデバイスとして使用されておりますが、開発プロジェクトチームを中心に、さらなる市場ニーズにマッチした製品の開発に取り組んでおります。

また、フォースセンサは、小型・低背かつ出力がリニアで使いやすく、荷重の微小変化や強弱が検知できるため、調理家電や多段スイッチ等への応用も可能なことから、アプリケーションを含めた開発を強力に推し進めております。

さらに、半導体圧力センサとしても、給湯器や白物家電向けの省エネ対応機器用としての水位センサの他、血圧計や気圧計等の用途に開発を行っており、この他、新たに各種ガスセンサ向けの小型で省エネタイプのMEMSマイクロヒータの開発も進めております。

MEMS製品の開発に当たっては、ソフトウェアメーカーや材料メーカー、その他メーカーとのコラボレーションを積極的に実施し、高機能化と市場ニーズにあった製品の開発をスピーディーに推進しております。

無線モジュールは、400MHz帯、900MHz帯、2.4GHz帯の特定小電力無線モジュールの開発を進め、今後需要の拡大が予想されるスマートメーターを中心に用途開発を推進しております。

圧電部品は、独自の材料技術・積層技術をコア技術として超薄型の圧電積層スピーカを製品化しております。また多層技術による圧電アクチュエータは、モバイル機器用タッチパネルの触感振動フィードバック用途として開発を推進しておりますが、CAE解析による応力・熱膨張・セラミック駆動・固有振動解析等による検証を積極的に導入し、開発の一層のスピードアップを図っております。

抵抗器は、信頼性が要求されるHEV、EV等の自動車分野やパワーエレクトロニクス分野向けに耐硫化チップ抵抗器やチップヒューズ等の高機能チップ部品を開発しており、耐サージチップ抵抗器及び高電力チップ抵抗器（長辺電極タイプ）は、宇宙開発用信頼性保証チップ形皮膜抵抗器として宇宙航空研究開発機構（JAXA）の認定を取得しております。この他、ますます用途が拡大している二次電池電流検出用に使用されているチップ金属板抵抗器は、1Wタイプでは業界最小サイズとなる3216サイズを開発し、ラインナップを強化しております。

スイッチは、洗濯機に代表される白物家電向けを主な用途とした防水型タクトイールスイッチや、スマートフォンやタブレット端末用途等の小型SMD品のラインナップ強化を図っております。

環境対応としましては、環境推進室を中心に、ISO14001体制を推進し、省エネ活動を実施するとともに、RoHS指令やREACH規則等の特定有害物質使用制限の対策を全社的に強力に展開しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、920百万円となっております。

(2) 金型・機械設備

金型分野においても、ユーザーのプレス・成形部品の小型化、多層化、高密度化及びマルチ化等の構造的変化が著しく、これに対応すべく金型製造技術の高度化を図っておりますが、研究開発費の区分管理は行っておりません。

(3) その他

主として仕入販売事業であり、当社グループとしては特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、将来事象の結果に依存するために確定できない場合または既に発生している事象に関する情報を適時にあるいは経済的に入手できないために確定できない場合、会計上の見積りを行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、会計上の見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、電子部品セグメントにおいて、薄型TVなどの家電向けに、各品種とも受注が総じて減少したことから、前連結会計年度に比べ、14,026百万円減少（前期比 26.6%）し、38,645百万円となりました。

売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ11,467百万円減少（同 25.0%）し、34,398百万円となりました。売上高の減少に伴い、経費全般の削減を実施しましたが、売上原価率は、89.0%（前期は87.1%）と上昇しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費におきましても、各種経費の削減を行なった結果、前連結会計年度に比べ79百万円減少（同 1.8%）し、4,455百万円となりましたが、管販費率としては、11.5%（前期は8.6%）と上昇しました。

営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外損益の純額は損失となっており、前連結会計年度に比べ229百万円減少し、335百万円となりました。これは主として、前連結会計年度は円高が進行したことに伴い為替差損が261百万円発生したものの、当連結会計年度は、年度末にかけ円安に動いたため、為替差益11百万円となったことによります。

経常利益

売上高の減少を主因に、前連結会計年度に比べ2,250百万円減少し、543百万円の損失（前連結会計年度は1,706百万円の利益）となりました。

特別損益（特別利益及び特別損失）

特別損益の純額は、中国における金型事業の廃止に伴う関係会社整理損171百万円の計上などから、205百万円の損失（前期は115百万円の損失）となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金費用は、法人税率の引下げと繰越欠損金の所得控除制限に伴う繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加したことを主因に、555百万円の損（同 +109.6%）となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、ダイワ電機精工(株)グループ、北電マレーシア(株)及びHDKマイクロデバイス(株)グループの少数株主に帰属する損益からなりますが、当連結会計年度は、対象子会社の損益が総じて損失となったことから、135百万円の損（前期は101百万円の益）となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常損失に加え、特別損失と法人税等調整額の損もあり、1,169百万円の損失（前期は1,224百万円の益）となり、1株当たり当期純利益金額は、13.18円の損失（前期は14.18円の利益）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

現金及び預金

設備投資による支出はほぼ減価償却水準にとどまったものの、税金等調整前当期純損失と有利子負債の純減を主因に、現金及び預金は前連結会計年度末に比べ2,528百万円減少(前期比 34.4%)し、4,815百万円となりました。

売上債権(受取手形及び売掛金)

売上高の減少に伴い、前連結会計年度末に比べ1,148百万円減少(同 13.6%)し、7,286百万円となりました。

たな卸資産

年度末にかけて、モジュール製品の機種生産が立ち上がったことから、前連結会計年度末に比べ213百万円増加(同+3.7%)し、6,034百万円となりました。

有形固定資産

有形固定資産は減価償却費1,435百万円に対し設備投資が1,432百万円にとどまり、タイの洪水被害により699百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ884百万円減少(同 7.5%)し、10,840百万円となりました。

繰延税金資産

流動資産及び固定資産に属する繰延税金資産の合計は、税制改正に伴う取崩しを主因に、前連結会計年度末に比べ456百万円減少(同 17.4%)し、2,176百万円となりました。

仕入債務(支払手形及び買掛金)

仕入債務は生産減に伴い、前連結会計年度末に比べ、1,456百万円減少(同 15.8%)し、7,771百万円となりました。

退職給付引当金

退職給付引当金は、当連結会計年度において退職給付費用を415百万円計上し、退職に伴い1257百万円取崩したことなどから、前連結会計年度末に比べ158百万円増加(同+4.7%)し、3,517百万円となりました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金及び社債)

有利子負債は、前連結会計年度末に比べ662百万円減少(同 6.4%)し、9,662百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,629百万円減少(同 12.5%)し、11,451百万円となりました。

純資産の部の増減の概要は次のとおりであります。

株主資本は、当期純損失による減少1,169百万円と配当による減少266百万円を主因に、前連結会計年度末に比べ1,425百万円減少(同 12.0%)し、10,491百万円となりました。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ、土地再評価差額金が税率変更を主因に42百万円増加し、為替換算調整勘定が円高に伴い168百万円減少したことなどから、3百万円減少し、622百万円となりました。

少数株主持分は前連結会計年度末に比べ、少数株主の存在する子会社の損失計上により200百万円減少(同 11.2%)し、1,583百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度は、設備投資による支出がほぼ減価償却水準にとどまったものの、税金等調整前当期純損失と有利子負債の純減を主因に、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,045百万円減少(同 34.2%)し、3,939百万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、その中でも喫緊の課題は、営業利益率の改善と連結自己資本の増強であると認識しております。

そのために、携帯情報端末等成長分野及び新興国市場への拡販、グローバル部材調達、海外生産の拡大等を推進すること、及びMEMS技術を応用した新製品を投入することに全力を挙げて取り組む所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、増産設備に重点を置き、当連結会計年度は電子部品を中心に、全体で1,747百万円の設備投資（内334百万円は全社資産に対するものであります。）を実施いたしました。

セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

電子部品

中国生産拠点におけるモジュール製品の増産や小型抵抗器等の増産のための機械装置を中心に、1,389百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

金型・機械設備

金型製造設備の更新、保全を中心に、23百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

なお、設備投資の額には無形固定資産を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (富山県富山市)(注3)	電子部品	皮膜・可変抵抗器 及び電子デバイス 製造設備	380	851	500 (16)	108	1,841	293 (6)
榆原工場 (富山県富山市)(注3)	電子部品	可変抵抗器及び圧 電部品製造設備	178	151	28 (12)	7	365	41 (1)
古川工場 (岐阜県飛騨市)(注3)	電子部品	皮膜抵抗器製造設 備	48	12	105 (9)	0	168	7 ()
P R C工場 (富山県中新川郡立山町)(注3)	電子部品	回路基板製造設備	140	73	104 (11)	2	320	29 ()
本社 (富山県富山市)(注3)	電子部品 及び全社	本社業務・技術・ 研究設備	253	156	169 (5)	367	946	144 (6)
東京営業所他7営業部門 (東京都大田区他)(注3)	電子部品	販売設備	82	0	390 (2)	4	479	71 (4)
その他 (富山県富山市他)	電子部品 及び全社	福利厚生施設他	46		501 (64)		547	()

(注) 提出会社が連結子会社に賃貸している設備については当該賃貸先子会社の設備に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北陸興産(株)	本社他 (富山県富山市他)(注3)	その他	不動産賃貸・保険 代理業設備	374		653 (5)	4	1,032	7 ()
朝日電子(株)	本社工場 (富山県朝日町)(注5)	電子部品	チップ抵抗器製造 設備	139	643	230 (38)	18	1,032	131 (23)
ダイワ電機 精工(株)	本社他 (埼玉県熊谷市他)(注3)	金型・機械 設備	金型製造設備	203	119	380 (9)	18	721	79 (6)
H D Kマイ クロデバイ ス(株)	本社工場他 (富山県富山市他) (注3, 4)	電子部品	モジュール製品製 造設備	573	397	22 (2) [28]	16	1,010	193 ()
北陸アイ シー(株)他	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品 及び金型・ 機械設備	モジュール製品製 造設備	0	14	()	1	16	53 (1)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
北電マレー シア(株)	本社工場 (マレーシア)	電子部品	回路基板製造設備	325	385	42 (63)		753	795 ()
天津北陸電 気(有)	本社工場 (中華人民共和国)(注3)	電子部品	電子デバイス製造 設備	31	173	[8]	12	218	103 ()
HDKタイ ランド(株)	本社工場 (タイランド)(注3)	電子部品	モジュール製品製 造設備	23		[11]	2	25	107 ()
上海広電北 陸微電子(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	モジュール製品製 造設備	228	544	28 [29]	435	1,237	78 (240)
MD Tech Phils., Inc.	本社工場 (フィリピン)(注3)	電子部品	モジュール製品製 造設備	26	8	[15]	35	69	711 ()
北陸電気 (広東)(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	各種抵抗器及びモ ジュール製品製造 設備		444	(22)	14	459	625 (37)
北陸シンガ ポール(株)他	本社営業所他 (シンガポール他)	電子部品	販売設備他		8	()	12	20	78 ()

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書しております。
3. 連結貸借対照表に計上されていない主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。また、「地代」については「建物及び構築物」欄に含め表示しております。

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	賃借料及びリース料(百万円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
北陸電気工業(株) (富山県富山市他)	電子部品	皮膜・可変抵抗器、電子デバイス及び回 路基板製造設備	80	88	20	189
北陸興産(株) (富山県富山市他)	その他	不動産賃貸・保険代理業設備	19			19
ダイワ電機精工(株) (埼玉県熊谷市他)	その他	金型製造設備	5	30	2	38
天津北陸電気(有) (中華人民共和国)	電子部品	電子デバイス製造設備		8		8
HDKタイランド(株) (タイランド)	電子部品	モジュール製品製造設備	21		2	23
MD Tech Phils., Inc. (フィリピン)	電子部品	モジュール製品製造設備	20	5	0	26

4. 土地、建物については、連結子会社北陸興産(株)より賃借しております。
5. 主要な設備については、親会社北陸電気工業(株)より賃借しております。
6. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、得意先情報、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、期末時点では設備投資計画の総枠予算を策定しておりますが、個々のプロジェクトごとの決定がされていないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充・更新）は総額1,500百万円を計画しており、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
電子部品	1,500	モジュール製品等の量産設備
金型・機械設備		
報告セグメント計	1,500	
その他		
合計	1,500	

（注）1．金額に消費税等は含まれておりません。

2．設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。

3．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	92,500,996	92,500,996	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	92,500,996	92,500,996		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月28日(注)	800	92,500	200	5,200	37	411

(注) 第三者割当による増資800千株(発行価額296円72銭、資本組入額250円)に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の 状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	41	123	45	1	9,060	9,307	
所有株式数 (単元)		18,020	1,134	15,894	1,900	6	54,460	91,414	1,086,996
所有株式数 の割合(%)		19.7	1.2	17.4	2.1	0.0	59.6	100.0	

(注) 1. 自己株式3,805,797株は「個人その他」に3,805単元「単元未満株式の状況」に797株含まれております。

なお、自己株式3,805,797株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,803,797株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	7,647	8.27
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,314	2.50
北電工取引先持株会	富山県富山市下大久保3158	2,212	2.39
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,183	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,824	1.97
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-26	1,648	1.78
北電工従業員持株会	富山県富山市下大久保3158	1,605	1.74
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2-10	1,465	1.58
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	1,337	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,220	1.32
計		23,455	25.36

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,803千株及び1,197千株であります。
2. 上記の他、自己株式が3,803千株(4.11%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 3,803,000		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 87,611,000	87,611	
単元未満株式 (注3)	普通株式 1,086,996		
発行済株式総数	92,500,996		
総株主の議決権		87,611	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	3,803,000		3,803,000	4.11
計		3,803,000		3,803,000	4.11

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	29,374	3,997,829
当期間における取得自己株式	1,456	153,616

(注) 単元未満株式の買取りによる取得であり、当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,803,797		3,805,253	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は減収に伴い、純損失（連結）1,169百万円となりましたが、安定配当維持のため、1株当たり配当金は前期と同額の3円といたします。

以上の方針に基づき、当期の1株当たり配当金は、平成24年6月28日開催の第78回定時株主総会において3円と決議されました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間配当については実施を見送っております。

また、当期に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	266	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	293	242	221	208	195
最低(円)	131	99	131	107	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	132	130	121	150	128	125
最低(円)	112	104	103	106	113	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	野村正也	昭和12年8月12日生	昭和45年5月 当社入社 昭和48年5月 当社監査役 昭和51年6月 当社取締役（現在）及び東京営業所長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年7月 当社東京支社長 平成5年7月 当社生産事業部門及び商品開発部門管掌 平成6年3月 当社営業本部長兼国内事業部門管掌 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長（現在）	(注)2	1,150
取締役 社長	代表取締役	津田信治	昭和21年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年2月 当社生産事業本部長 平成6年6月 当社取締役（現在） 平成8年6月 当社生産統括 平成10年7月 当社事業本部統括 平成11年7月 当社事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役及び社長室長 平成14年6月 当社専務取締役 平成14年7月 当社総合戦略室長 平成15年6月 当社代表取締役（現在） 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注)2	98
専務 取締役	代表取締役 営業本部長	野村和雄	昭和21年1月15日生	昭和54年10月 当社入社 平成6年3月 当社技術本部開発技術部長 平成8年6月 当社取締役（現在）及び技術本部長 平成10年7月 当社技術統括 平成11年7月 当社事業本部副本部長 平成12年6月 当社システム事業本部長 平成14年7月 当社営業本部長（現在） 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務（現在）	(注)2	853
常務 取締役	管理本部長	能登博文	昭和24年1月1日生	平成7年8月 ㈱北陸銀行融資第二部副部長 平成11年4月 当社へ出向 平成11年7月 当社経営戦略部付部長 平成12年6月 当社取締役（現在）及び事業支援本部長兼経営管理部長 平成16年7月 当社管理本部長（現在） 平成18年6月 当社常務取締役（現在）	(注)2	80
取締役	HDKマイクロデバイス㈱ 代表取締役社長	谷川 聡	昭和33年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年7月 当社システム事業本部長 平成16年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役（現在） 平成22年8月 HDKマイクロデバイス㈱代表取締役社長（現在）	(注)2	50
取締役	高周波部品事業本部長	多田守男	昭和32年11月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 当社電子部品事業部長機構部品製造部長 平成17年6月 当社コンポーネント事業本部長 平成20年7月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役（現在） 平成23年6月 当社高周波部品事業本部長（現在）	(注)2	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	神田 充	昭和31年7月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年6月 当社機構部品事業部長 平成14年7月 当社コンポーネント事業本部長 平成16年7月 当社執行役員台湾北陸電子(株)総経理 平成17年1月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	33
監査役	非常勤	北之園雅章	昭和34年8月24日生	昭和63年4月 弁護士登録(現在)及び松尾綜合法律事務所入所 平成9年6月 当社非常勤監査役(現在) 平成15年4月 松尾綜合法律事務所退所 平成15年5月 東京あおい法律事務所代表 平成20年2月 東京あおい法律事務所退所 平成20年2月 北之園・西山法律事務所代表(現在)	(注)4	1
監査役	非常勤	坂本重一	昭和20年3月10日生	平成12年2月 税理士資格取得(現在) 平成15年7月 金沢国税局徴収部長 平成16年7月 金沢国税局退職 平成16年9月 坂本重一税理士事務所長(現在) 平成19年6月 中村留精密工業(株)社外監査役(現在) 平成19年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	19
監査役	非常勤	松本雅登	昭和26年12月10日生	平成18年6月 (株)北陸銀行取締役常務執行役員 平成21年6月 (株)ほくほくフィナンシャルグループ常勤監査役 平成23年6月 (株)ほくほくフィナンシャルグループ常勤監査役退任 平成23年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	3
計						2,341

- (注) 1. 監査役北之園雅章、坂本重一及び松本雅登は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役神田 充の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役北之園雅章、坂本重一及び松本雅登の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 専務取締役野村和雄は、代表取締役会長野村正也の弟であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、中国営業統括部長 笹山英典、開発技術本部長 小川明夫、営業本部副本部長 南部保一、高周波部品事業本部開発部長 石割博之、資材部長 棚田益弘、コンポーネント事業本部長 橋爪彰一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本的な方針としております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ. 企業統治の体制の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役の員数は定款で4名以内と定めて、監査役会を置いております。

取締役の員数は定款で12名以内と定めて、取締役会を置いており、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化等のため執行役員制度を導入しております。

監査役の補助および内部監査部門として業務監査部を設置しております。

ロ. 企業統治の体制の内容

経営方針等の重要項目に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、経営監視機関として監査役会があり、また、業務遂行の適正化を図るため業務監査部を設置しており、関係会社を含めた内部監査を行っております。

取締役会は、取締役6名（社外取締役は選任しておりません。）で構成されており、ステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監督を行っており、毎月1回の定例開催および機動的な臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経て決議を行っております。また、重要な業務執行について迅速な策定を図るため、業務担当取締役および執行役員を中心とした経営戦略会議を設置しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として監査役4名（うち、3名は社外監査役）を選任しており、社外監査役は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされる体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

その他の企業統治に関する事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、法令順守・リスク管理・業務の効率性確保等の具体的な施策を実施しております。

法令・定款等に適合した職務の執行がなされることを確保するため、「コンプライアンス規定」の中に「北陸電気工業グループ行動憲章」を定めその徹底をはかっております。CSR委員会の指導のもと、業務監査部がその遵守状況を監査しております。また、「苦情処理規定」を定め、法令違反その他コンプライアンス上の問題について適切な体制を整備しております。

効率的な経営を行うため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互間の適切な役割分担と連携を確保しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、財務報告を適正に行うため、規定および手順等を定め財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図っており、「ガバナンス室」を設置し、財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要があるときは、速やかに代表取締役および監査役に報告するとともに当該部門はその対策を講じることとしております。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況については、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然として対応し、反社会的勢力排除に向けては、本社総務部門を対応部署と定め、警察や外部専門機関との連絡体制を構築し、情報の収集を行うものとし行動規範、マニュアル等を作成し社内連絡体制を周知徹底するものとしております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として「緊急事態対応規定」、「情報管理規定」等を定め、想定される個々のリスクに対して管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を整備しております。緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害を最小限にとどめ、加えて事後の再発防止策の策定を行う体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

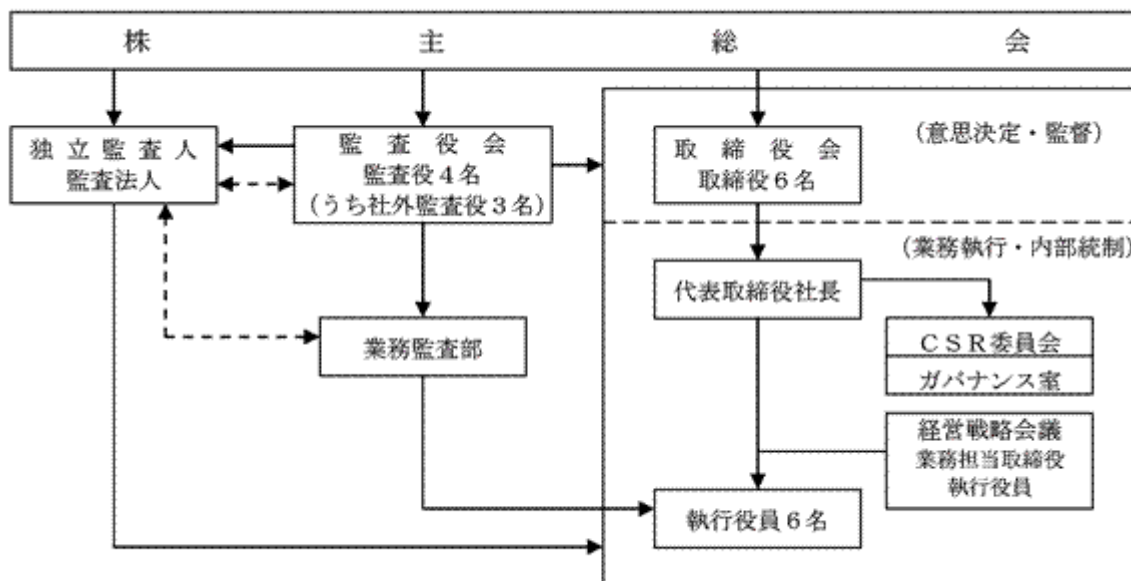
当社の監査役監査の組織は、監査役4名で構成されており、うち3名は社外監査役であり経営監視機能を充実させているとともに、随時、会計監査人および業務監査部から報告及び説明を受け、幅広く監査を実施しております。

内部監査の組織としては業務監査部を設置しており、監査役および会計監査人との連携のもと、年間計画を立て毎月必要な内部監査を関係会社も含めて実施しております。

なお、社外監査役の各氏については、北之園雅章氏は弁護士資格があり、企業法務に関して相当程度の知見を有しており、坂本重一氏は税理士の資格があり、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しており、松本雅登氏は長年金融機関に勤務され要職に携わってこられた経歴から、金融及び経済に関して相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係は、次のとおりであります。



社外取締役又は社外監査役の員数

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は3名選任しております。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の関係

社外監査役と当社との人的関係、取引関係及びその他の関係はありません。

社外監査役と当社との資本的关系である社外監査役の当社株式所有状況は、第4〔提出会社の状況〕5〔役員状況〕をご参照ください。

社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該の会社等と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の関係

坂本重一氏は、中村留精密工業(株)の社外監査役であります。当社は、中村留精密工業(株)との間に特別な関係はありません。

松本雅登氏は、平成23年6月に(株)ほくほくフィナンシャルグループ常勤監査役を退任し、現在は(株)ゴールドウイン及び北陸電気工事(株)の社外監査役であります。(株)ほくほくフィナンシャルグループは、当社の主力銀行であります(株)北陸銀行の親会社であります。また、(株)北陸銀行は当社の株主であり、当社は、(株)ほくほくフィナンシャルグループの株式を保有しております。なお、当社は(株)ゴールドウイン及び北陸電気工事(株)との間には特別な関係はありません。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされます。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容
基準等は特段設定しておりません。

社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外監査役は、当社と人的関係、取引関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野で活躍中の人であり、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が十分にしうる人材と考えております。

なお、当社は監査役北之園雅章氏および坂本重一氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

項「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に含めて記載しております。

社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

項「当該企業統治の体制を採用する理由」にありますとおり、社外取締役を選任しなくても、現状社内体制で客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされる体制が整っていると判断しております。

2. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は、玉井三千雄氏および五十嵐忠氏であり、永昌監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他2名であります。

3. 役員報酬の内容

報酬等の総額

区分	総額(百万円)
取締役	130
監査役(社外監査役を除く。)	14
社外役員	13
計	157

連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員がないため、開示を省略しております。

報酬等の種類別の総額

区分	総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
基本報酬	157	13

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

区分	総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
基本報酬	44	4

報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬総額限度額は第72回定時株主総会決議により年額200百万円以内(ただし、使用人給与は含みません。)と定められており、報酬はその範囲内で取締役会が決定いたします。

監査役の報酬総額限度額は第60回定時株主総会決議により年額45百万円以内と定められており、報酬はその範囲内で監査役会が決定いたします。

4. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの内容

銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 (百万円)
26	1,112

純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の内容

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,544	412	友好的取引関係を維持するため
コーセル(株)	186	239	同上
(株)北國銀行	393	110	同上
(株)富山銀行	722	104	同上
黒田電気(株)	58	60	同上
東光(株)	216	34	同上
シャープ(株)	30	24	同上
前田建設工業(株)	77	21	同上
岩崎通信機(株)	81	7	同上
長野日本無線(株)	38	4	同上
山洋電気(株)	3	2	同上
ジェコー(株)	8	2	同上
日本無線(株)	8	1	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,544	401	友好的取引関係を維持するため
コーセル(株)	187	215	同上
(株)北國銀行	393	122	同上
(株)富山銀行	722	114	同上
東光(株)	216	59	同上
黒田電気(株)	58	53	同上
前田建設工業(株)	77	28	同上
シャープ(株)	30	18	同上
岩崎通信機(株)	81	6	同上
長野日本無線(株)	43	5	同上
ジェコー(株)	8	2	同上
山洋電気(株)	4	2	同上
日本無線(株)	11	2	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3	0	同上

5. その他

- イ. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ロ. 当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ハ. 当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ニ. 当社は、中間配当について、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ホ. 当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ヘ. 当社の監査役の員数は4名以内とする旨を定款に定めております。
- ト. 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について
当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「原施策」といいます。）の導入を決議し、同年6月27日開催の定時株主総会において原施策の導入について承認を受けており、平成23年6月29日開催の定時株主総会において原施策を一部見直したうえで継続する内容の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本施策」といいます。）の承認を受けております。
本施策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株式等の買付行為、公開買付等を対象としております。これらの買付等が行われた際に、株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。
なお、本施策の詳細は、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社グループの規模、同業他社および同一地域での監査報酬水準などを総合的に勘案し、監査法人と協議して決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,344	4,815
受取手形及び売掛金	5 8,434	5,8 7,286
商品及び製品	1,103	2,124
仕掛品	3,610	2,715
原材料及び貯蔵品	1,107	1,194
繰延税金資産	709	412
損害保険未決算	-	9 502
その他	832	1,186
貸倒引当金	30	10
流動資産合計	23,111	20,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,443	12,357
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,013	9,300
建物及び構築物(純額)	5 3,430	5 3,057
機械装置及び運搬具	31,288	28,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,666	-
減価償却累計額	-	24,113
機械装置及び運搬具(純額)	3,5 4,622	3,5 3,987
工具、器具及び備品	2,775	2,675
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,404	-
減価償却累計額	-	2,396
工具、器具及び備品(純額)	3 371	3 279
土地	4,5 3,188	4,5 3,161
建設仮勘定	111	354
有形固定資産合計	11,724	10,840
無形固定資産	3 213	3 428
投資その他の資産		
投資有価証券	2,5 1,772	2,5 1,419
繰延税金資産	1,923	1,763
その他	1,209	1,120
貸倒引当金	527	456
投資その他の資産合計	4,377	3,847
固定資産合計	16,315	15,115
資産合計	39,426	35,342

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,227	8 7,771
短期借入金	5,7 3,954	5,7 4,738
1年内償還予定の社債	50	-
未払法人税等	179	159
賞与引当金	358	221
その他	1,813	1,340
流動負債合計	15,583	14,230
固定負債		
長期借入金	5 6,320	5 4,924
再評価に係る繰延税金負債	4 454	4 389
退職給付引当金	3,358	3,517
その他	627	828
固定負債合計	10,761	9,660
負債合計	26,345	23,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,626	5,626
利益剰余金	1,775	353
自己株式	684	688
株主資本合計	11,917	10,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	153
繰延ヘッジ損益	26	12
土地再評価差額金	4 607	4 650
為替換算調整勘定	1,038	1,107
その他の包括利益累計額合計	619	622
少数株主持分	1,783	1,583
純資産合計	13,081	11,451
負債純資産合計	39,426	35,342

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	52,671	38,645
売上原価	2 45,865	2 34,398
売上総利益	6,805	4,246
販売費及び一般管理費	1,2 4,535	1,2 4,455
営業利益又は営業損失()	2,270	208
営業外収益		
受取利息	54	63
受取配当金	24	23
設備賃貸料	25	32
為替差益	-	11
雇用調整助成金	14	64
その他	28	55
営業外収益合計	147	252
営業外費用		
支払利息	215	197
債権売却損	80	42
出向者経費	92	153
休業費用	11	102
損害賠償金	33	62
為替差損	261	-
その他	17	28
営業外費用合計	711	587
経常利益又は経常損失()	1,706	543
特別利益		
前期損益修正益	74	-
固定資産売却益	3 2	3 37
負ののれん発生益	69	2
貸倒引当金戻入額	315	-
受取保険金	17	10
その他	17	9
特別利益合計	497	59
特別損失		
前期損益修正損	1	-
固定資産売却損	4 0	4 9
減損損失	6 78	6 16
固定資産除却損	5 41	5 26
投資有価証券評価損	234	2
関係会社整理損	-	7 171
関係会社事業損失	190	-
その他	64	38
特別損失合計	612	265

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,591	749
法人税、住民税及び事業税	180	109
法人税等調整額	84	445
法人税等合計	265	555
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,326	1,305
少数株主利益又は少数株主損失()	101	135
当期純利益又は当期純損失()	1,224	1,169

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,326	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	9
繰延ヘッジ損益	12	13
土地再評価差額金	-	55
為替換算調整勘定	274	96
その他の包括利益合計	258	17 ₁
包括利益	1,067	1,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	976	1,159
少数株主に係る包括利益	91	163

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
当期首残高	5,719	5,626
当期変動額		
自己株式の処分	93	-
当期変動額合計	93	-
当期末残高	5,626	5,626
利益剰余金		
当期首残高	795	1,775
当期変動額		
剰余金の配当	243	266
当期純利益又は当期純損失()	1,224	1,169
土地再評価差額金の取崩	-	13
当期変動額合計	980	1,421
当期末残高	1,775	353
自己株式		
当期首残高	2,035	684
当期変動額		
自己株式の取得	42	3
自己株式の処分	1,393	-
当期変動額合計	1,350	3
当期末残高	684	688
株主資本合計		
当期首残高	9,679	11,917
当期変動額		
剰余金の配当	243	266
当期純利益又は当期純損失()	1,224	1,169
自己株式の取得	42	3
土地再評価差額金の取崩	-	13
自己株式の処分	1,299	-
当期変動額合計	2,237	1,425
当期末残高	11,917	10,491

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	8
当期変動額合計	5	8
当期末残高	162	153
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	13
当期変動額合計	12	13
当期末残高	26	12
土地再評価差額金		
当期首残高	607	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	42
当期変動額合計	-	42
当期末残高	607	650
為替換算調整勘定		
当期首残高	773	1,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	68
当期変動額合計	265	68
当期末残高	1,038	1,107
少数株主持分		
当期首残高	1,172	1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	200
当期変動額合計	611	200
当期末残高	1,783	1,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,591	749
減価償却費	1,533	1,500
減損損失	78	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	430	90
賞与引当金の増減額(は減少)	60	137
退職給付引当金の増減額(は減少)	237	158
受取利息及び受取配当金	79	87
支払利息	215	197
為替差損益(は益)	77	10
前期損益修正損益(は益)	72	-
固定資産売却損益(は益)	2	27
固定資産除却損	41	26
投資有価証券売却損益(は益)	2	2
投資有価証券評価損益(は益)	234	2
雇用調整助成金	14	64
負ののれん発生益	69	2
休業費用	11	102
関係会社事業損失	190	-
関係会社整理損	-	171
売上債権の増減額(は増加)	929	1,175
たな卸資産の増減額(は増加)	851	264
仕入債務の増減額(は減少)	4,009	1,432
その他	34	375
小計	1,407	126
利息及び配当金の受取額	79	87
利息の支払額	214	195
法人税等の支払額	87	127
損害賠償金の支払額	73	21
雇用調整助成金の受取額	14	64
休業費用の支払額	11	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	163

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	847	1,572
固定資産の売却による収入	83	89
投資有価証券の取得による支出	3	130
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	552
貸付けによる支出	8	1
貸付金の回収による収入	13	7
子会社の清算による収入	36	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,157	-
定期預金の純増減額（ は増加）	27	455
その他	0	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,849	625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	225	910
長期借入れによる収入	3,409	2,254
長期借入金の返済による支出	3,217	3,723
社債の償還による支出	-	50
リース債務の返済による支出	252	241
自己株式の取得による支出	40	3
自己株式の処分による収入	1,299	-
配当金の支払額	243	266
少数株主への配当金の支払額	33	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	62
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	275	2,001
現金及び現金同等物の期首残高	5,806	5,984
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	453	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	43
現金及び現金同等物の期末残高	5,984	3,939

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

北陸興産(株)、朝日電子(株)、ダイワ電機精工(株)、HDKマイクロデバイス(株)、北電マレーシア(株)、上海広電北陸微電子(有)

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました蘇州大和精密模具(有)は、従前より事業を縮小してきておりましたが、事業を廃止し解散することに決定いたしました。質的にも量的にも重要性が乏しくなったため、当連結会計期間においては損益計算書のみ連結し、当連結会計年度末に連結から除外しております。(連結子会社の数には含めております。)

また、中国の来料加工廠を当連結会計年度において独資企業へ転換し、北陸電気(広東)(有)を設立いたしましたので、新規に連結しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。また、持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
HDKチャイナ(株)	12月31日
北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日
天津北陸電気(有)	12月31日
蘇州大和精密模具(有)	12月31日
HDKタイランド(株)	12月31日
上海広電北陸微電子(有)	12月31日
MD Tech Phils., Inc.	12月31日
北陸電気(広東)(有)	12月31日

いずれも、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(原材料及び貯蔵品)

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(商品及び製品並びに仕掛品)

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用しております。また、為替変動リスクに対してヘッジするために為替予約取引を利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

- 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度、当連結会計年度とも「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、前連結会計年度、当連結会計年度とも区分掲記しております。
- 2 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「休業費用」及び「損害賠償金」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、前連結会計年度、当連結会計年度とも区分掲記しております。
- 3 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、特別利益の総額の10/100を超えたため、前連結会計年度、当連結会計年度とも区分掲記しております。
- 4 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、前連結会計年度、当連結会計年度とも区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 連結損益計算書において「雇用調整助成金」及び「休業費用」を区分掲記したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」においても、前連結会計年度、当連結会計年度とも、「雇用調整助成金の受取額」、「休業費用の支払額」と合わせて表示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	百万円	20百万円

2 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	99百万円	159百万円

3 リース資産を含んでおります。

4 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	628百万円	571百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	30百万円	(百万円)	30百万円	(百万円)
建物及び構築物	1,296	(1,156)	1,293	(1,049)
機械装置及び運搬具	379	(379)	327	(327)
土地	2,181	(1,471)	2,170	(1,460)
投資有価証券	6	()	7	()
計	3,895	(3,008)	3,828	(2,836)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	2,650百万円	(2,477百万円)	2,570百万円	(2,469百万円)
長期借入金	4,076	(3,218)	3,388	(2,537)
計	6,727	(5,695)	5,959	(5,006)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
医療法人財団北聖会	279	医療法人財団北聖会	115	
その他	2	その他	2	
計	282	計	118	

7 当座貸越契約

当社及び連結子会社4社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,599百万円	7,085百万円
借入実行残高	272	556
差引額	7,327	6,528

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	8百万円
支払手形		3
受取手形割引高		5

9 損害保険未決算

平成23年10月にタイ国の生産子会社で発生した浸水による資産の被害につきましては、全額損害保険で補償されますが、保険金の受取額が確定していないため、損失額のうち平成24年3月末までに受取っていない保険金分について損害保険未決算として計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料及び賞与	2,440百万円	2,469百万円
貸倒引当金繰入額	0	84
賞与引当金繰入額	149	93
退職給付費用	126	156
減価償却費	154	195

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,062百万円	920百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	15百万円
工具、器具及び備品	0	7
土地	1	14
その他		0
計	2	37

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	9百万円
その他	0	
計	0	9

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	40	12
工具、器具及び備品	0	4
無形固定資産		3
計	41	26

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
富山県富山市	賃貸資産	土地
中華人民共和国蘇州市	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については原則として工場を、賃貸資産、福利厚生施設及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行なっておりますが、賃貸資産のうち時価が著しく下落した土地と工場閉鎖に伴い遊休資産となった金型製造設備について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、それぞれ当該減少額を、減損損失（78百万円）及び関係会社事業損失の内数（18百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地78百万円、機械装置及び運搬具18百万円、工具、器具及び備品854千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額については、賃貸資産は直近の鑑定評価額を固定資産税評価額で時点修正した価額で、遊休資産は売却交渉に基づく正味売却価額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
岐阜県飛騨市	遊休資産	土地
中華人民共和国蘇州市	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産については原則として工場を、賃貸資産、福利厚生施設及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行なっておりますが、遊休資産のうち時価が著しく下落した土地と金型製造設備について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、それぞれ当該減少額を、減損損失（16百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地15百万円、機械装置及び運搬具1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額については、土地は固定資産税評価額に基づく時価で、遊休資産は売却交渉に基づく正味売却価額で評価しております。

7 関係会社整理損

金型・機械設備セグメントにおいて、中国の金型事業の廃止を決定したことによるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	11百万円
組替調整額	0
税効果調整前	10
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	9

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	4
組替調整額	17
税効果調整前	13
税効果額	
繰延ヘッジ損益	13

土地再評価差額金：

税効果額	55
------	----

為替換算調整勘定：

当期発生額	161
組替調整額	65
税効果調整前	96
税効果額	
為替換算調整勘定	96

その他の包括利益合計	17
------------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	11,170	251	7,647	3,774
合計	11,170	251	7,647	3,774

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増251千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,647千株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	3,774	29		3,803
合計	3,774	29		3,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増29千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	266	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	266	資本剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,344百万円	4,815百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,359	875
現金及び現金同等物	5,984	3,939

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	18百万円	194百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、海外の電子部品セグメントにおける生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子部品セグメントにおける生産設備、コンピュータ端末機等(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	825	636	189
工具、器具及び備品	290	250	40
有形固定資産計	1,116	887	229
無形固定資産	23	18	4
合計	1,139	906	233

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	447	374	73
工具、器具及び備品	58	49	8
有形固定資産計	505	423	81
無形固定資産	9	8	0
合計	515	432	82

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	118	56
1年超	120	27
合計	239	84

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	227	124
減価償却費相当額	218	119
支払利息相当額	4	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	28	
1年超		
合計	28	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の契約は、各事業部署の稟議手続により、管理部門の検討を経て社長決裁により行われており、取引結果は毎月管理部門に報告されております。なお、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりません。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の一部についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（二）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,344	7,344	
(2) 受取手形及び売掛金	8,434	8,434	
(3) 投資有価証券その他有価証券	1,581	1,581	
(4) 支払手形及び買掛金	(9,227)	(9,227)	
(5) 短期借入金	(266)	(266)	
(6) 未払法人税等	(179)	(179)	
(7) 社債	(50)	(50)	(0)
(8) 長期借入金	(10,009)	(10,168)	(159)
(9) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(26)	(26)	

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,815	4,815	
(2) 受取手形及び売掛金	7,286	7,286	
(3) 投資有価証券その他有価証券	1,173	1,173	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,771)	(7,771)	
(5) 短期借入金	(1,157)	(1,157)	
(6) 未払法人税等	(159)	(159)	
(7) 社債			
(8) 長期借入金	(8,505)	(8,586)	(81)
(9) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	
ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、株式以外は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額は前連結会計年度末91百万円、当連結会計年度末85百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 開示の省略

貸付金（連結貸借対照表計上額は前連結会計年度末24百万円、当連結会計年度末18百万円）及びリース債務（連結貸借対照表計上額は前連結会計年度末451百万円、当連結会計年度末422百万円）は、重要性が乏しいため時価を算定しておらず、開示を省略しております。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,344			
受取手形及び売掛金	8,434			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)		20		
合計	15,778	20		

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,815			
受取手形及び売掛金	7,286			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)			99	
合計	12,101		99	

(注) 5. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	381	311	70
	(2) 債券	20	20	0
	小計	401	331	70
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	669	893	223
	(2) 債券	497	500	2
	(3) その他	12	18	6
	小計	1,179	1,412	233
合計		1,581	1,743	162

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額91百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	591	505	86
	小計	591	505	86
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	469	700	230
	(2) 債券	99	100	0
	(3) その他	12	19	6
	小計	581	820	238
合計		1,173	1,325	151

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5	2	
(2) その他	0		0
合計	6	2	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	2	
(2) その他	19	0	
合計	32	2	

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、当連結会計年度において2百万円、前連結会計年度において232百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建コールUS\$	748		11	3
	買建プットUS\$	498		14	0
	為替予約取引 売建US\$	66		1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建US\$ 買建US\$	売掛金 買掛金	339 29		(注) (注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているものと一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象とされているものの時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・固定支払	長期借入金	3,176	1,595	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・固定支払	長期借入金	1,630	1,010	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,642百万円	3,864百万円
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,642	3,864
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	243	182
(5) 未認識数理計算上の差異	162	240
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	122	76
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	3,358	3,517
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	3,358	3,517

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注1)	222百万円	239百万円
(2) 利息費用	65	63
(3) 期待運用収益		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	64	60
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	107	97
(6) 過去勤務債務の費用処理額	110	46
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	349	415
(8) 事業分離に伴う未認識差異等の実現(注2)	55	
(9) 退職給付費用合計(7) + (8)	405	415

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 当社の電子モジュール事業の事業分離に伴い移籍する従業員に係る未認識債務等を一時償却したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.72%	1.35%

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年であります。一部の子会社では、1年の期間によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25百万円	20百万円
賞与引当金	142	80
退職給付引当金	1,344	1,252
固定資産	296	124
減損損失	52	37
土地再評価損	31	13
繰延ヘッジ損益	10	4
その他有価証券評価差額金	60	54
未払事業税等	14	8
税務上の繰越欠損金	2,219	2,798
その他	649	593
繰延税金資産小計	4,848	4,988
評価性引当額	1,918	2,582
繰延税金資産合計	2,930	2,406
繰延税金負債		
固定資産	27	
土地再評価益	454	389
その他有価証券評価差額金		1
外国子会社配当等益金不算入	52	45
退職給与負債調整勘定	215	182
その他	2	0
繰延税金負債合計	752	619
繰延税金資産の純額	2,177	1,786

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	709百万円	412百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,923	1,763
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	455	389

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.9
住民税均等割等	1.0	3.0
評価性引当額の増加	20.6	80.8
受取配当等の益金不算入等	5.9	2.7
事業統合	32.9	
税率変更による減額修正		31.6
差額資産調整勘定の取崩		2.1
在外子会社の税率差異	2.7	6.3
その他	4.6	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	74.1

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構造を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は180百万円減少し、法人税等調整額は236百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は208百万円減少し、法人税等調整額は208百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

共通支配下の取引等（現物出資）

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

各種電子部品・電子モジュール及び部品材料の製造・販売とサービス

(2) 法的形式

中国広東省東莞市に有していた来料加工廠を、外商投資企業法人へ転換する形で、当社が現物出資を行い、独資企業へ転換

(3) 現物出資日

平成23年11月1日

(4) 出資後企業の名称

北陸電気（広東）有限公司（当社の連結子会社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

近年、中国広東省及び東莞市では来料加工廠から外商投資企業法人への転換を促進しており、こうした進出先の政府政策に協調し、また経営基盤の安定化を図るべく、従業員及び設備を継承する形で独資企業へ転換したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,070	1,249	48,320	4,351	52,671		52,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高		162	162	157	320	320	
計	47,070	1,412	48,482	4,509	52,992	320	52,671
セグメント利益 又は損失()	3,192	146	3,046	150	3,197	926	2,270
セグメント資産	32,813	1,799	34,613	2,553	37,166	2,260	39,426
セグメント負債	17,287	1,416	18,703	1,695	20,399	5,946	26,345
その他の項目							
減価償却費	1,373	102	1,476	44	1,521	11	1,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,211	12	1,224	5	1,230	91	1,321

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,417	1,157	34,574	4,070	38,645		38,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高		221	221	157	378	378	
計	33,417	1,378	34,795	4,227	39,023	378	38,645
セグメント利益 又は損失()	638	39	598	100	699	907	208
セグメント資産	28,904	1,495	30,399	2,563	32,963	2,378	35,342
セグメント負債	15,549	1,286	16,836	1,785	18,621	5,268	23,890
その他の項目							
減価償却費	1,331	74	1,406	44	1,451	49	1,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,397	23	1,420	0	1,421	326	1,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	165	95
のれんの償却額	6	10
全社費用	1,084	992
合計	926	907

全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	526	237
のれんの償却額	27	
全社資産	2,760	2,616
合計	2,260	2,378

全社資産は、主に当社保有の投資有価証券及び本社の建物とソフトウェアであります。

セグメント負債 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,071	718
のれんの償却額	8	1
全社負債	7,009	5,985
合計	5,946	5,268

全社負債は、主に当社の長期借入金であります。

減価償却費 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	34	33
全社費用	46	82
合計	11	49

全社費用は、主に本社の建物及びソフトウェアの減価償却であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	6	7
全社	98	334
合計	91	326

全社は、主に本社におけるソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	合計
外部顧客への売上高	47,070	1,249	4,351	52,671

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
31,402	15,271	5,997	52,671

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
8,813	2,910	0	11,724

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	10,405	電子部品
黒田電気(株)	7,194	電子部品

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	合計
外部顧客への売上高	33,417	1,157	4,070	38,645

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
20,958	15,874	1,811	38,645

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
8,122	2,717	0	10,840

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	5,464	電子部品
(株)デンソー	4,742	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備 (注1)	その他 (注2)	全社・消去	合計
減損損失		18	78		97

- (注) 1. 関係会社事業損失(特別損失)に含まれております。
2. 不動産業の賃貸資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備 (注)	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	1			16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6				6
当期末残高	27				27

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	3			4
当期末残高	3	4			8

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10				10
当期末残高					

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	2			3
当期末残高		1			1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

前連結会計年度において、電子部品において69百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主として、当社とHDKマイクロデバイス㈱との企業結合によるものが29百万円と、当社が子会社の北電マレーシア㈱の株式を少数株主から取得したことによる39百万円であります。

なお、HDKマイクロデバイス㈱との企業結合による負ののれん発生益につきましては、HDKマイクロデバイス㈱の株式を取得したことによる63百万円から事業分離による移転損失33百万円を相殺しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

金型・機械設備において2百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が子会社のダイワ電機精工㈱の株式を少数株主から取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	127.34円	111.26円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	14.18円	13.18円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	13,081	11,451
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,783	1,583
（うち少数株主持分（百万円））	（1,783）	（1,583）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	11,298	9,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	88,726	88,697

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （百万円）	1,224	1,169
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（百万円）	1,224	1,169
普通株式に係る期中平均株式数（千株）	86,330	88,711

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイワ電機精工(株)	第3回無担保普通社債(注1)	平成年月日 20.10.31	50 (50)		1.50	なし	平成年月日 23.10.31
合計			50 (50)				

- (注) 1. (株)北陸銀行及び埼玉県信用保証協会共同保証付であります。
2. ()内書の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	266	1,157	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,688	3,581	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	185	226		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,320	4,924	1.5	平成25年4月～31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	265	196		平成25年4月～30年7月
其他有利子負債				
合計	10,726	10,084		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、また、リース契約が多岐にわたり平均利率の算出が困難であるため、記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,324	1,359	878	326
リース債務	52	49	44	30

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,040	19,856	29,243	38,645
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (百万円)	375	395	700	749
四半期(当期)純損失金額 () (百万円)	243	555	1,085	1,169
1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	2.74	6.26	12.24	13.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.74	3.51	5.98	0.94

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016	1,661
受取手形	218	256
売掛金	4 6,927	4 5,104
商品及び製品	234	318
仕掛品	990	676
原材料及び貯蔵品	1	5
繰延税金資産	586	333
関係会社短期貸付金	622	228
未収入金	4 757	4 1,412
その他	44	466
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	13,387	10,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,431	6,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,149	5,212
建物（純額）	1 1,281	1 1,225
構築物	520	548
減価償却累計額及び減損損失累計額	479	484
構築物（純額）	41	64
機械及び装置	18,703	16,654
減価償却累計額	16,400	14,709
機械及び装置（純額）	1,2 2,302	1,2 1,944
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	27	28
車両運搬具（純額）	2 3	2 2
工具、器具及び備品	2,149	2,180
減価償却累計額	1,986	2,023
工具、器具及び備品（純額）	162	157
土地	1,3 2,092	1,3 2,069
有形固定資産合計	5,883	5,463
無形固定資産		
施設利用権	3	3
ソフトウェア	2 106	2 337
その他	12	11
無形固定資産合計	123	351

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626	1,212
関係会社株式	8,065	8,451
関係会社長期貸付金	448	490
繰延税金資産	1,641	1,478
その他	508	501
貸倒引当金	47	48
投資その他の資産合計	12,242	12,086
固定資産合計	18,249	17,901
資産合計	31,636	28,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,216	1,239
買掛金	6,689	4,925
短期借入金	3,007 ^{1,7}	3,148 ^{1,7}
未払金	1,382 ⁴	875 ⁴
未払法人税等	29	25
賞与引当金	227	140
預り金	24	554 ⁴
その他	296	318
流動負債合計	12,874	11,227
固定負債		
長期借入金	4,001 ¹	3,136 ¹
再評価に係る繰延税金負債	454 ³	389 ³
退職給付引当金	2,590	2,685
その他	321	426
固定負債合計	7,367	6,637
負債合計	20,242	17,865

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金	411	411
その他資本剰余金	5,215	5,215
資本剰余金合計	5,626	5,626
利益剰余金		
利益準備金	155	182
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,024	31
利益剰余金合計	1,180	213
自己株式	684	688
株主資本合計	11,321	10,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	210
繰延ヘッジ損益	26	12
土地再評価差額金	³ 316	³ 358
評価・換算差額等合計	72	135
純資産合計	11,394	10,486
負債純資産合計	31,636	28,351

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	42,638	27,778
商品売上高	4,240	3,967
売上値引及び戻り高	599	459
売上高合計	<u>1 46,280</u>	<u>1 31,285</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	176	218
当期製品製造原価	37,731	24,662
合計	<u>37,908</u>	<u>24,881</u>
製品期末たな卸高	218	266
製品売上原価	<u>37,689</u>	<u>24,614</u>
商品期首たな卸高	30	16
当期商品仕入高	4,107	3,909
合計	<u>4,138</u>	<u>3,925</u>
商品期末たな卸高	16	51
商品売上原価	<u>4,122</u>	<u>3,873</u>
売上原価合計	<u>41,812</u>	<u>28,487</u>
売上総利益	<u>4,467</u>	<u>2,797</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	62	59
運賃諸掛	36	16
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	163	157
従業員給料及び賞与	747	691
賞与引当金繰入額	70	42
退職給付費用	66	83
福利厚生費	174	172
業務委託費	225	257
賃借料	189	156
減価償却費	56	91
旅費及び交通費	86	85
通信費	30	28
租税公課	47	54
交際費	24	25
研究費	<u>2 1,060</u>	<u>2 918</u>
その他	127	8
販売費及び一般管理費合計	<u>3,170</u>	<u>2,846</u>
営業利益又は営業損失()	<u>1,297</u>	<u>48</u>
営業外収益		
受取利息	24	13
有価証券利息	15	15
受取配当金	<u>1 263</u>	<u>1 212</u>
設備賃貸料	<u>1 241</u>	<u>1 240</u>
為替差益	-	14
その他	30	54
営業外収益合計	<u>575</u>	<u>550</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	155	123
債権売却損	78	42
貸与資産減価償却費	161	157
出向者経費	70	81
為替差損	228	-
休業費用	1	61
損害賠償金	30	62
その他	23	24
営業外費用合計	748	553
経常利益又は経常損失()	1,123	51
特別利益		
前期損益修正益	74	-
固定資産売却益	3 0	3 14
受取保険金	6	9
その他	9	3
特別利益合計	91	27
特別損失		
前期損益修正損	1	-
固定資産売却損	-	4 4
固定資産除却損	5 41	5 9
投資有価証券評価損	243	3
関係会社株式評価損	716	256
その他	57	29
特別損失合計	1,060	302
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	153	325
法人税、住民税及び事業税	92	19
法人税等調整額	0	407
法人税等合計	93	388
当期純利益又は当期純損失()	247	714

【製造原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		27,519	72.8	17,599	72.3
労務費	2	1,926	5.1	1,559	6.4
経費	3	8,362	22.1	5,188	21.3
当期総製造費用		37,808	100.0	24,348	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,515		990	
合計		40,323		25,339	
期末仕掛品たな卸高		990		676	
他勘定振替高	4	1,600			
当期製品製造原価		37,731		24,662	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算によっております。

2 労務費のうち、賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	121百万円	62百万円
退職給付費用	129百万円	136百万円

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	6,707百万円	4,238百万円
減価償却費	539百万円	409百万円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事業譲渡による減少	1,600百万円	百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	411	411
当期末残高	411	411
その他資本剰余金		
当期首残高	5,308	5,215
当期変動額		
自己株式の処分	93	-
当期変動額合計	93	-
当期末残高	5,215	5,215
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131	155
当期変動額		
剰余金の配当	24	26
当期変動額合計	24	26
当期末残高	155	182
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,045	1,024
当期変動額		
剰余金の配当	268	292
当期純利益又は当期純損失()	247	714
土地再評価差額金の取崩	-	13
当期変動額合計	21	993
当期末残高	1,024	31
自己株式		
当期首残高	2,035	684
当期変動額		
自己株式の取得	42	3
自己株式の処分	1,393	-
当期変動額合計	1,350	3
当期末残高	684	688

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	10,060	11,321
当期変動額		
剰余金の配当	243	266
当期純利益又は当期純損失()	247	714
自己株式の取得	42	3
土地再評価差額金の取崩	-	13
自己株式の処分	1,299	-
当期変動額合計	1,260	970
当期末残高	11,321	10,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	7
当期変動額合計	23	7
当期末残高	217	210
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	13
当期変動額合計	12	13
当期末残高	26	12
土地再評価差額金		
当期首残高	316	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	42
当期変動額合計	-	42
当期末残高	316	358

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 商品及び製品並びに仕掛品は、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、耐用年数については、原則として法人税法に規定する耐用年数を適用しており、一部の製品専用の機械装置については、当該製品の生産予定期間を考慮した耐用年数（税法基準の20～30%相当に短縮）によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（2,332百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用しております。また、為替変動リスクに対してヘッジするために為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

1 前期において区分掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」、「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、前期、当期とも流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 前期において流動負債の「その他」に含めておりました「預り金」は金額的重要性が増したため、前期、当期とも区分掲記しております。

(損益計算書)

1 前期において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「出向者経費」、「休業費用」、「損害賠償金」は、それぞれ営業外費用の10/100を越えたため、前期、当期とも区分掲記しております。

2 前期において「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」、「受取保険金」は、それぞれ特別利益総額の10/100を超えたため、前期、当期とも区分掲記しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,229百万円 (1,156百万円)	1,118百万円 (1,049百万円)
機械及び装置	379 (379)	327 (327)
土地	1,670 (1,471)	1,658 (1,460)
計	3,279 (3,008)	3,104 (2,836)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,650百万円 (2,477百万円)	2,570百万円 (2,469百万円)
長期借入金	3,437 (3,218)	2,726 (2,537)
計	6,087 (5,695)	5,297 (5,006)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 リース資産を含んでおります。

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	666百万円	608百万円

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,575百万円	1,532百万円
未収入金	217	1,018
流動負債		
未払金	636	567
預り金		520

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
HDKマイクロデバイス㈱	1,800百万円	HDKマイクロデバイス㈱	1,409百万円
ダイワ電機精工㈱	606	ダイワ電機精工㈱	596
HDKタイランド㈱	582	HDKタイランド㈱	380
医療法人財団北聖会	279	上海広電北陸微電子(有)	256
上海広電北陸微電子(有)	271	医療法人財団北聖会	115
北陸興産㈱	91	北陸興産㈱	58
その他	5	その他	2
計	3,637	計	2,820

6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,200百万円	5,700百万円
借入実行残高		300
差引額	6,200	5,400

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	8百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	7,015百万円	8,352百万円
関係会社からの受取配当金	239	188
関係会社からの設備賃借料	218	214

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,060百万円	918百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	百万円	14百万円
その他	0	
計	0	14

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	百万円	4百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	6百万円
機械及び装置	40	3
その他	1	
計	41	9

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1,2	11,170	251	7,647	3,774
合計	11,170	251	7,647	3,774

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,647千株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	3,774	29		3,803
合計	3,774	29		3,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社及び営業所における機械装置等（機械及び装置並びに車両運搬具）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	351	265	85
車両運搬具	8	7	1
工具、器具及び備品	261	232	28
有形固定資産計	621	505	115
無形固定資産	23	18	4
合計	644	524	120

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	204	170	34
車両運搬具	5	5	0
工具、器具及び備品	34	31	3
有形固定資産計	245	207	37
無形固定資産	9	8	0
合計	254	216	38

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	85	31
1年超	40	9
合計	125	40

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	157	87
減価償却費相当額	149	82
支払利息相当額	4	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	22	
1年超		
合計	22	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,280百万円、関連会社株式171百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,893百万円、関連会社株式171百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	24百万円	19百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	91	53
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,047	950
固定資産償却限度超過額	16	16
減損損失	101	87
土地再評価損	142	124
繰延ヘッジ損益	10	4
その他有価証券評価差額金	88	74
関係会社株式評価損否認額	717	718
税務上の繰越欠損金	1,169	1,166
その他	444	277
繰延税金資産小計	3,855	3,493
評価性引当額	1,548	1,643
繰延税金資産合計	2,307	1,849
繰延税金負債		
土地再評価益	454	389
譲渡損益調整勘定	43	38
外国子会社配当等の益金不算入	35	
繰延税金負債合計	533	427
繰延税金資産の純額	1,773	1,422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	3.8
住民税均等割等	9.1	4.3
評価性引当額の増加	73.5	92.2
受取配当等の益金不算入等	60.5	6.2
税率変更による減額修正		60.7
事業統合	135.1	
その他	4.2	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8	119.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構造を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は142百万円減少し、法人税等調整額は197百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は173百万円減少し、法人税等調整額は173百万円増加しております。

(企業結合等関係)

「連結注記表(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	128.42円	118.23円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	2.87円	8.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,394	10,486
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,394	10,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	88,726	88,697

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	247	714
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(百万円)	247	714
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	86,330	88,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,544,000	401
		コーセル(株)	187,361	215
		(株)北國銀行	393,000	122
		(株)富山銀行	722,000	114
		東光(株)	216,000	59
		黒田電気(株)	58,600	53
		前田建設工業(株)	77,000	28
		富山電気ビルディング(株)	71,000	20
		シャープ(株)	30,000	18
		(株)富山県総合情報センター	200	10
		その他 16 銘柄	1,059,902	69
		小計	5,359,063	1,112
計		5,359,063	1,112	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ほくほく F G 期限前償還劣後特約付社債	100	99
計		100	99	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,431	69	62	6,437	5,212	119	1,225
構築物	520	28	0	548	484	5	64
機械及び装置	18,703	370	2,419	16,654	14,709	448	1,944
車両運搬具	30			30	28	0	2
工具、器具及び備品	2,149	49	18	2,180	2,023	52	157
土地	2,092		22 (15)	2,069			2,069
有形固定資産計	29,926	518	2,523 (15)	27,921	22,458	627	5,463
無形固定資産							
施設利用権	8		0	7	4	0	3
ソフトウェア	170	280	9	441	103	50	337
その他	21			21	10	1	11
無形固定資産計	200	280	10	470	118	52	351
長期前払費用	194	13		207	136	38	71

- (注) 1. 長期前払費用は、投資その他の資産「その他」に含まれております。
 2. 機械及び装置の主な増加額は、抵抗器製造設備291百万円、電子デバイス製造設備52百万円、その他の電子部品製造設備1百万円、研究開発設備16百万円、管理部門設備8百万円であります。
 3. 機械及び装置の主な減少額は、抵抗器製造設備2,411百万円、研究開発設備7百万円であります。
 4. 当期減少額には、北陸電気(広東)有への現物出資が2,293百万円含まれております。
 5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	60	61		60	61
賞与引当金	227	140	227		140

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	606
	普通預金	100
	定期預金	260
	その他	692
計		1,659
合計		1,661

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	90
(株)オルタステクノロジー	44
朝日電装(株)	28
(株)光アルファクス	11
長野日本無線(株)	10
その他	69
合計	256

決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	81	84	56	32	1	256

売掛金

相手先	金額(百万円)
北陸(上海)国際貿易(有)	751
(株)デンソー	616
北陸シンガポール(株)	536
N E C 液晶テクノロジー(株)	366
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	263
その他	2,570
合計	5,104

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $(C) \times 100$ $(A) + (B)$	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 366
6,927	32,250	34,073	5,104	87.0	68.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
抵抗器	135
モジュール製品	131
電子デバイス	0
非直線素子	51
合計	318

仕掛品

品名	金額(百万円)
抵抗器	145
電子デバイス	462
その他	67
合計	676

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
その他	5
合計	5

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	北陸興産(株)	1,833
	北電マレーシア(株)	1,660
	HDKマイクロデバイス(株)	1,599
	北陸シンガポール(株)	1,241
	北陸電気(広東)(有)	638
	その他9銘柄	1,305
	計	8,280
関連会社株式	1銘柄	171
	計	171
合計		8,451

繰延税金資産(固定資産)

内訳	金額(百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	950
税務上の繰越欠損金	550
繰延税金負債相殺額	38
その他	16
合計	1,478

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	1,100
太陽誘電(株)	42
日本メクトロン(株)	30
清川メッキ工業(株)	26
前田建設工業(株)	15
その他	24
合計	1,239

決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	420	370	427	20	1,239

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	462
伯東(株)	235
(株)バイテック	130
加賀電子(株)	90
住友金属鉱山(株)	71
その他	3,935
合計	4,925

短期借入金

	相手先	金額(百万円)
短期借入金	(株)北陸銀行	300
	計	300
一年以内に返済予定の長期借入金		2,848
合計		3,148

(注) 相手先別内訳は「長期借入金」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)	うち一年以内返済予定額(百万円)	差引残高(百万円)
(株)北陸銀行	2,376	811	1,565
(株)日本政策投資銀行	1,215	1,050	165
(株)富山銀行	723	258	464
(株)北國銀行	563	203	359
(株)みずほコーポレート銀行	342	170	172
(株)三菱東京UFJ銀行	325	139	185
(株)富山第一銀行	259	154	105
明治安田生命保険(相)	180	60	120
合計	5,985	2,848	3,136

退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	3,003
会計基準変更時差異の未処理額	182
未認識数理計算上の差異	211
未認識過去勤務債務	76
合計	2,685

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j/fnc007_j.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

北陸電気工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員	公認会計士	玉井 三千雄 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	五十嵐 忠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電気工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

北陸電気工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。